

玉

野

市

公

共

施

設

白

書

平成

27

年

度

版



## ◆更新にあたって◆

玉野市の公共施設について考えるときはもちろん、玉野市の未来を考えるための材料にもなる公共施設白書。

今回は、平成 27 年度末の情報に更新し、「公共施設白書 平成 27 年度版」(以下、白書)として次の4つの項目でお届けします。

### ◆1. 平成 26 年度版からの変更点◆

掲載対象施設や全体の建物延床面積といった、変更があった箇所について報告します。

### ◆2. 施設別データのルールと項目説明◆

施設別データで対象とする範囲、使う言葉や表記の意味を説明します。

### ◆3. 施設別データ◆

建物系施設について、施設毎に「1 特記事項」、「2 基本情報」、「3 建物情報」、「4 運営維持情報」、「5 施設写真」、「6 施設位置」、「7 施設図面」を紹介します。

### ◆4. 一覧表施設データ◆

倉庫や公衆便所といった小規模施設及びインフラ・プラント施設、国有・県有施設の中で市が維持管理を行っているものを紹介します。

今回の白書も、市民のみなさんと共に玉野市の未来を考えるための材料となることを願います。

## ◆1. 前回の白書からの変更点◆

平成 27 年度情報への更新に伴う変更は次の 5 点です。

### 変更1 掲載対象施設が増加します。

～玉野市の建物系施設は201施設です～

掲載する施設が 1 施設増加しました。

増減の別	施設の名称	増減理由	施設数
増	八浜放課後児童クラブ 2	小学校敷地内に新築したため	1

### 変更2 施設の番号と名称に変更があります。

条例の廃止や変更などの理由により次の施設の「施設番号」や「施設の名称」が変更になります。

前回 施設番号	H27 年度版 施設番号	前回 施設の名称	H27 年度版 施設の名称
1521250	変更なし	サンマリン保育園	サンマリン認定こども園
1931130	変更なし	医師公舎	病院公舎
1417240	1931260	胸上小学校石島分校	旧胸上小学校石島分校
1521130	1931270	旧玉幼稚園	変更なし
1522220	1931280	八浜放課後児童クラブ	八浜放課後児童クラブ 1

### 変更3 施設別データへ情報を追加します。

施設別データに「施設位置」と「施設図面」の情報を追加しました。

携帯電話やスマートフォンなどを使い、「施設位置」の QR コードを読み取ると、Google マップ(※)上で位置を参照することが可能です。

(※)©2015Google Inc. All rights reserved. Google および Google ロゴは Google Inc.の登録商標です。

### 変更4 直近 3 年間の情報の比較が可能になります。

施設別データ「4 運営維持情報」の「利用数」や「貸室別稼働率」、「維持管理コスト」について、3 年分(H25～27 年度分)の情報を掲載しました。

## 変更5 建物延床面積に変更があります。

前述の施設の増加に加え、小学校(玉原・大崎)、中学校(八浜)、商業高等学校での工事や施設点検の実施により掲載漏れが発覚した棟を追加したことなどから、建物延床面積が変更になりました。

その結果、201施設の建物延床面積を合計すると277,185.93㎡です。

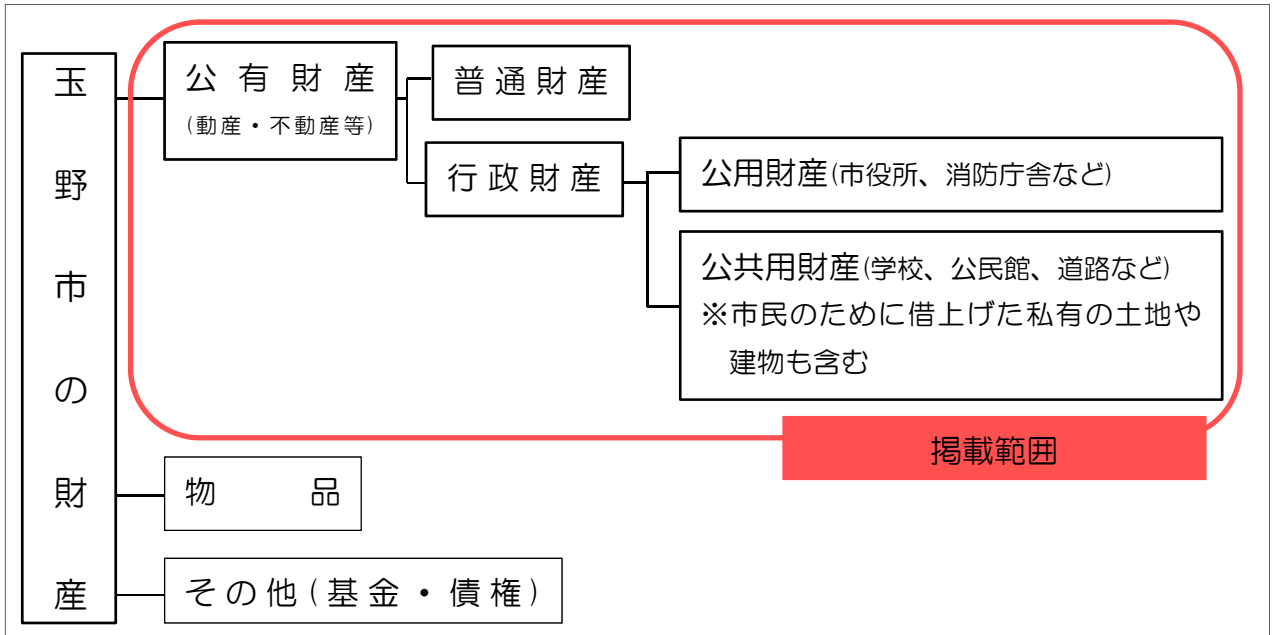
大分類	例示施設	建物延床面積(㎡)	施設数
学校教育系施設	学校・給食センター 教育サポートセンター	111,754.99 (前回 111,446.55)	26 (前回 27)
公営住宅	市営住宅・市有住宅	52,581.74 (前回 52,254.14)	26
市民文化系施設	文化会館・市民会館・公民館	25,625.42 (前回 25,601.03)	44
その他	競輪場・リサイクルプラザ・斎場	22,997.09 (前回 21,673.66)	17 (前回 14)
子育て支援施設	幼稚園・保育園・児童館 放課後児童クラブ	15,313.93 (前回 16,061.44)	33 (前回 34)
行政系施設	本庁舎・消防庁舎	12,802.42 (前回 12,794.68)	26
医療施設	市民病院	11,141.51 (前回 11,112.65)	1
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館・総合運動公園	11,034.03 (前回 11,008.43)	8
保健・福祉施設	こころの里・総合保健福祉センター	7,394.1 (前回 7,297.44)	13
産業系施設	上屋・農林水産振興センター	2,142.50	3
社会教育系施設	図書館・市立海洋博物館	2,050.73	2
下水道施設	下水道庁舎	1,550.19	1
上水道施設	水道庁舎	797.28	1
合計		277,185.93 (前回 275,790.72)	201 (前回 200)

## ◆2. 施設別データのルールと項目説明◆

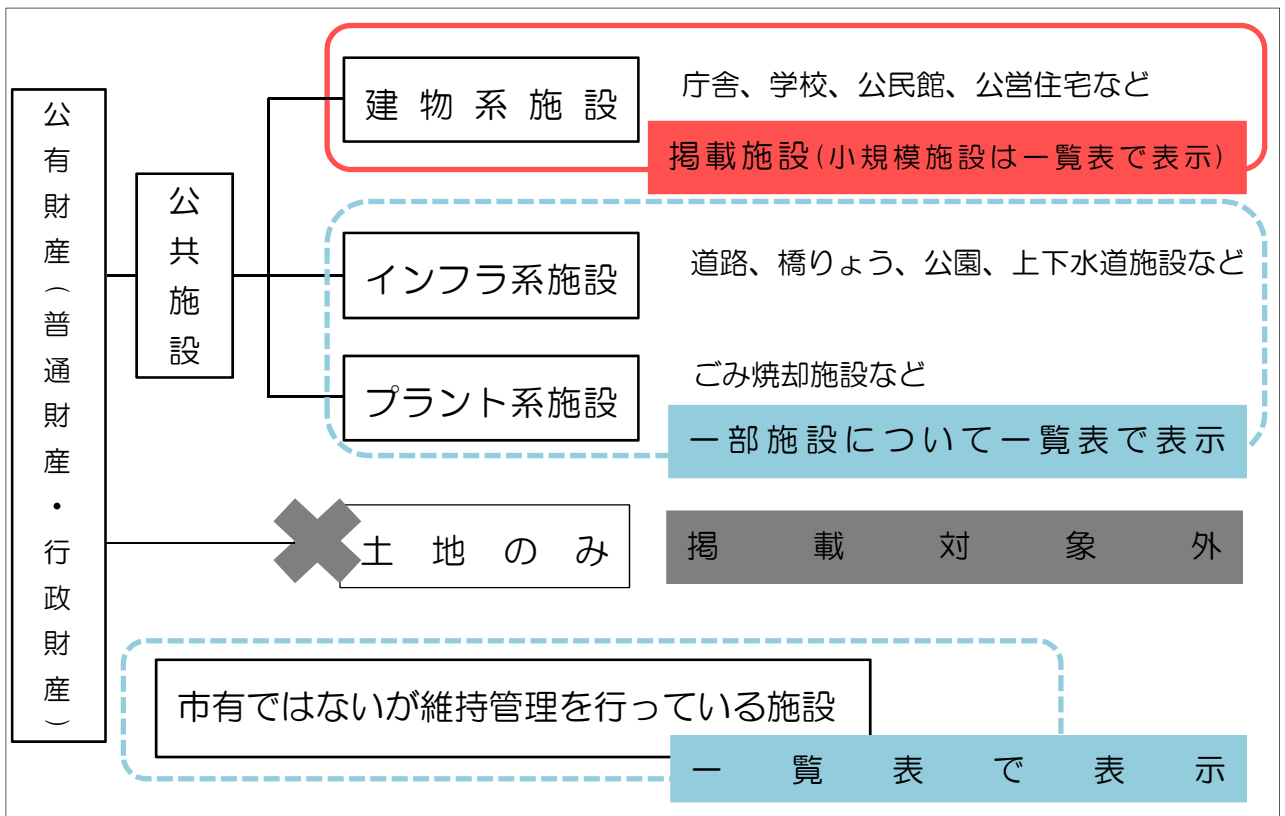
### 《施設別データのルール》

◆基準日は平成27年度末(H28年3月31日)時点です。

◆掲載対象とする公共施設の範囲は次のとおりです。



◆「施設別データ」で掲載する公共施設は次のとおり「建物系施設」とします。

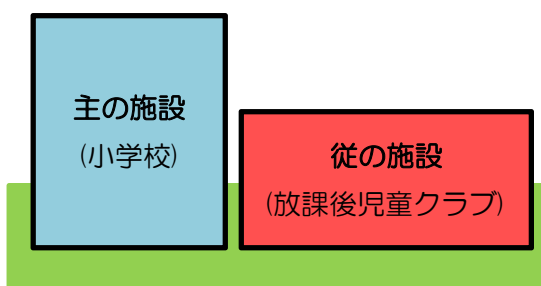


- ◆ **併設施設**とは同じ敷地の中に2つ以上の別の機能を持つ施設が建設されているものです。

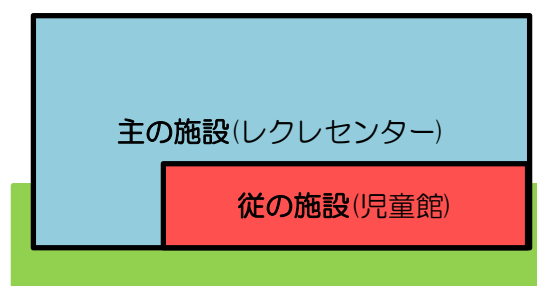
**複合施設**とは同じ建物の中に複数の機能がある施設のことです。

- ◆ 併設・複合施設ともに、敷地・建物の維持管理をしている施設を**主の施設**、敷地・建物を利用している施設を**従の施設**と呼びます。

**併設施設**のイメージ



**複合施設**のイメージ



- ◆ **主要棟**とは複数の棟で施設が構成されている場合、棟の中で一番主要な機能を持った棟のことです。

例 1：庁舎の場合、庁舎、倉庫、駐輪場などで構成されていますが、「庁舎」を**主要棟**として位置づけています。

例 2：小中高等学校の場合、主要な機能を持った教室棟が複数存在するため、「職員室」がある棟を**主要棟**として位置づけています。

- ◆ 「－」、「未集計」表記のルール

「－」：入力値が「0」である場合やいずれにも該当しない場合

「未集計」：H27年度時点の各項目の集計を行っていない場合

このことは、今後取り組むべき課題であると認識しています。

## 《施設別データ項目説明》

項目	内容
施設名	施設の名称を「玉野市(立)」を省略して記載しています。

### 1 特記事項

項目	内容
特記事項	「土地」、「建物設備」、「利用状況」、「コスト」、「その他」の項目ごとに現状を記載しています。

## 2 基本情報

項目	内容
区域区分	<p>利用対象者が次のいずれに該当するかを示しています。</p> <p><b>市内全域</b>：市域に1～2つ程度設置し、全市民を対象とした施設</p> <p><b>地域</b>：中学校区域程度の「地域」住民を対象とした施設</p> <p><b>地区</b>：自治会(町内会など)程度の「地区」住民を対象とした施設</p>
大分類・中分類	<p>施設機能を用途別に分類しています。</p> <p>※一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)の分類を参考。</p>
所管部署	施設の管理を担当する部署を記載しています。
財政区分	「普通財産」、「行政財産」のいずれかを記載しています。
会計名	会計名の別を記載しています。
優先分類	<p>「玉野市公共施設の再編整備等の方向性について」(H25.9 策定)で示した各施設の方向性を記載しています。</p> <p><b>①最優先施設</b>、<b>②優先施設</b>、<b>③統廃合・民営化などを検討する施設</b>、<b>別</b></p>
所在地(中学校区)	「玉野市」を省略した施設の所在地と中学校区を記載しています。
総敷地面積	<p>施設の敷地面積を記載しています。</p> <p>(併設・複合施設の従の施設である場合、主の施設のシートに記載)</p>
敷地面積のうち借地面積	<p>敷地面積のうち、借地がある場合、その面積を記載しています。</p> <p>(併設・複合施設の従の施設である場合、主の施設のシートに記載)</p>
市民用駐車場台数	<p>市民用駐車場として利用できる台数を記載しています。</p> <p>(併設・複合施設である場合、両方のデータに同数を記載)</p>

## 3 建物情報(公営住宅については、住宅棟毎に情報を掲載しています)

項目	内容
構成施設(棟数)	施設を構成する棟名と棟数を記載しています。
併設施設名	併設施設の場合、主・従それぞれ対応する施設名を記載しています。
複合施設名	複合施設の場合、主・従それぞれ対応する施設名を記載しています。
所有形態	建物の所有者を記載しています。
建物延床面積	<p>施設を構成する棟(1㎡以上で基礎がある棟)の延床面積の合計を記載しています。複合施設の場合、「施設名」に記載した施設の延床面積のみを記載しています。</p> <p>※学校及び幼稚園は学校施設台帳の面積を基準にしています。</p>
主要棟構造	<p>棟が複数ある場合、主要となる棟の構造を記載しています。</p> <p><b>RC</b>：鉄筋コンクリート造、<b>S</b>：鉄骨造、<b>W</b>：木造、  <b>CB</b>：コンクリートブロック造、<b>PC</b>：プレキャストコンクリート造、  <b>SRC</b>：鉄骨鉄筋コンクリート造</p>



主要棟建築年月	棟が複数ある場合、主要となる棟の建築年月を記載しています。
主要棟経過年数	棟が複数ある場合、主要となる棟のH28年3月31日時点での経過年数を記載しています。
主要棟階数(地下)	棟が複数ある場合、主要となる棟の地上階数と地下階数を記載しています。
指定緊急避難場所の指定	指定緊急避難場所 (H26.6 策定)に位置付けられているかどうかについて有を「○」、なしを「×」で記載しています。 指定緊急避難場所に位置づけられている場合、該当する災害の種類に「○」を記載しています。
指定緊急避難場所備考	特記事項がある場合に記載しています。
新耐震基準の適合	人が長時間滞在する可能性のある棟全てが次のいずれであるかを記載しています。 <input type="checkbox"/> 適合 ① S56.6.1 以降に建築されている ② S56.6.1 より前の建築だが、診断実施後に改修済 ③ S56.6.1 より前の建築だが、診断実施済で改修不要 <input type="checkbox"/> 不適合 ④ S56.6.1 より前に建築され、診断未実施 ⑤ S56.6.1 より前に建築され、診断実施後の改修未実施 <input type="checkbox"/> 一部の棟は未実施 <input type="checkbox"/> 適合(①～③)と <input type="checkbox"/> 不適合(④⑤)が混在している ※学校及び幼稚園は「耐震改修状況調査」の対象棟が新耐震基準に適合しているかどうかを記載しています。
耐震診断実施状況	棟が複数ある場合、人が長時間滞在する可能性のある棟全てが、耐震診断を実施しているかどうかを記載しています。 ※学校及び幼稚園は「耐震改修状況調査」の対象棟が耐震診断を実施しているかどうかを記載しています。

#### 4 運営維持情報

項目	内容
管理形態	「直営」(委託を含む)、「指定管理者制度」のいずれで維持管理されているかを記載しています。
指定管理期間	指定管理者制度を導入している場合、その期間を記載しています。
年間開館日数(日)	年間開館日数を記載しています。 ※運営上の日数を記載しているため、条例と異なることもあります。
貸室有無	条例に規定されている貸室について有を「○」、なしを「×」で記載しています。

貸室料金徴収有無	貸室の料金徴収について有を「○」、なしを「×」、一部有を「△」で記載しています。	
利用数	直近3年間の利用数を記載しています。	
利用数備考	「利用数」の数字の根拠を記載しています。	
所有戸数	公営住宅の場合、直近3年間の所有戸数を記載しています。	
入居戸数	公営住宅の場合、直近3年間の入居中の戸数を記載しています。	
稼働率	公営住宅の場合、直近3年間の入居稼働率を記載しています。	
開館日時	H27年度に開館していた曜日や時間を記載しています。 ※運営上の内容を記載しているため、条例と異なることもあります。	
休館日	H27年度の休館日を記載しています。 ※運営上の内容を記載しているため、条例と異なることもあります。	
貸室別稼働率	貸室名と直近3年間の貸室別稼働率(利用時間/利用可能時間×100)を記載しています。	
収入	施設使用料	施設の使用料で、市の収入となる額を記載しています。
	国県補助金	施設維持管理に対する国や県からの補助金の額を記載しています。
	その他収入	敷地内に自動販売機や公衆電話などを設置することで得られる額のうち、市の収入となる額を記載しています。
	合計	収入の合計を記載しています。
支出※	(指定管理料)	指定管理者制度を導入している場合、指定管理者に運営維持費として支払った額を記載しています。 ※指定管理料には事業運営に係るコストが含まれていますが、分離することが難しいため一括で記載しています。
	光熱水料	燃料、電気、上下水道に要した額を記載しています。
	修繕料	施設の修繕に要した額を記載しています。
	火災保険料	火災保険料を記載しています。
	敷地借上料	民間や国、県の敷地を有償で借りている場合、支払っている賃借料の額を記載しています。
	工事請負費	施設の大規模な改修や建替えに要した額を記載しています。
	その他維持費	自動扉や消防設備など施設維持に関する点検委託料や工事材料費といった施設の維持に要した額を記載しています。
	合計	支出の合計を記載しています。
収入－支出	収入と支出の差を記載しています。	
備考	補足する事項がある場合に記載しています。	

※支出には「施設維持管理に係るコスト」と「事業運営に係るコスト」が存在します。人件費、消耗品費、印刷製本費などは前述のどちらもが混在しているコストです。今回、施設の維持管理に焦点を当てたため、「施設維持管理に関するコスト」のみを記載しています。そのため、決算書に記載の合計額とは異なります。